

家計の現在 生活創造への再構築

家計は今、再構築の時代に入っているというのが本稿の問題意識である。

家計は家族のあり方と経済社会の二つの変化に対応して柔軟に形をかえる不思議なものである。現在の家計にみられる変化は、家族の個人化と経済構造変化に対応した家計の戦略的な改革とみられる。

以下では家計からみた「現在」の位置づけをし、生活意識面での変化を追い、家計の変化とその現在について、年齢による差に注目して分析した上で、家計の再構築への課題について検討する。

家計からみた現在

「家計」という生活の視点からみて、現在はどんな時代だろうか。現在を位置づけるために、生活の視点から時代区分をしようとするとき、その基準はいくつか考えられるが、ここでは、生活主体の目標・課題の基準から第二次世界大戦後の日本の生活の変化をみたい。

結論からいえば、約 60 年の日本の戦後は、生活問題解決の時代、標準生活実現時代、生活創造時代の 3 つに区分でき、生活創造時代に移行しつつあるのが「現在」であると思われる。

(1) 生活問題解決の時代

第 1 は、生活問題解決の時代 1945 年から 1970 年前後 (1967~71 年ごろ) までの時期、一般の生活に貧困という生活問題があり、毎日、毎月の収支のやりくりがそれを解決する方法であった「家計管理の時代」、「生活の問題状況」がありそれを解決しようとした時代である。



御船 美智子 (みふね みちこ)
(お茶の水女子大学生生活科学部教授)

略歴

1953 年 静岡県生まれ
お茶の水女子大学、同大学院、
一橋大学大学院経済学研究科博士課程、
共立女子大学専任講師、
お茶の水女子大学助教授を経て、
2001 年より現職
内閣府国民生活審議会委員、金融広報中央委員会委員 等

専門分野

生活経済学、家庭経済学、生活経営学

主な著書

「生活者の経済」
「家庭生活の経済」
「生活経済学入門」(共著)
「家計簿からみた近代日本生活史」(共著)
「消費社会の暮らしとルール」(共著) 他多数

1967 年ないし 71 年ごろまでとした理由は、1967 年にテレビの普及率が 96% となったこと、1967 年から 71 年にかけて家計調査での値で、全国・全世帯のエンゲル係数が 37% から 33% 台になり、勤労者世帯のエンゲル係数が 35% から 32% になったこと、黒字率が 18% から 20%、資産の年収比が 80% となったことである。ほとんどの家庭にテレビが普及し、

標準生活のインフラができあがったこと、黒字が2割程度となり、現在の消費だけでなく、現在 将来、現在 過去の関係が生じ、生涯を視野に入れる生活になったこと、消費支出に占める食料費の割合が3分の1ほどになり、「食べる」ことに精一杯という時代から抜け出したといえるからである。

(2) 標準生活実現時代

第2は、標準生活実現時代 1970年前後から1990年前後(1988~92年ごろ)までの時期、日々の生活の心配はなくなり、教育、住宅、老後など生涯家計の見通しをもって営む、貯蓄目的が明確な「標準生活設計」志向、「標準的な生活」モデルがあってそれを実現しようとした時代である。

1985年ごろから、「多様化」、消費の成熟化が言われ始め、家計の個別化の議論もなされ始めた。戦後日本において家庭生活全般の情報を提供し続けた実益型総合婦人雑誌と呼ばれたものは、『主婦の友』(1917<大正6>年発刊)、『婦人倶楽部』(1920<大正9>年発刊)、『主婦と生活』(1946年発刊)、『婦人生活』(1947年発刊)であるが、1988年に『婦人倶楽部』が廃刊し、41年続いた4大誌体制が終焉した。この現象は、目指す生活の明らかな標準型がなくなりつつあることを象徴的に示すものである。

勤労者世帯のエンゲル係数は、91年の25.1%から、92年には24.7%と、4分の1を割っている。また、黒字率が25%を超えたのが91年である。ちなみに2003年ではエンゲル係数は22.0%、黒字率は26.0%である。

(3) 「生活創造」時代

第3が「生活創造」時代、1990年代以降の現在である。

ここで「生活創造」と命名している意味は、生活が創造的に展開できる条件が整っていて、すべての家計が標準より高い生活水準を達成できることを表現するものではない。経済環境や制度設計が構造的に変化し、そうした背景のもとで、生活課題・目標が、一般・平均で標準的には設定されない、できないということで、生活課題・目標設定そのものが、個別(家庭・家計だけでなく個人も)に問われる、時には再構築せざるを得ない時代となっていることを表す。

それを規定する最も重要な点は、生活単位とそのネットワークの変化である。個人と、家族・家庭・家計との関係が定型的でなく、個人がどのように家族・家庭・家計を作っていくのか、家族・家庭・家計からみてどのように個人・個計の役割を設定するのか、といった生活の基礎的な単位・拠り所についての設定変更である。

つまり生活課題・目標をどの範囲で設定するかの問題である。離婚や結婚する・しない、子どもをもつ・もたないといった、生活全般を大きく規定することが、選択の問題になっていることである。労働のあり方も変化し、年齢に伴った生涯の収入予測ができる経済環境ではなく、生涯に関わる社会保障・社会福祉の制度のゆらぎの中で、個人と家族が核になって、自分なりの生活課題を設定し生活を創造する(せざるを得ない)、再構築する多様化の時代である。

こうした背景には失業率の上昇や、働き方の多様化、著しい収入の低下、格差の拡大、生活意識の変化などがある。失業率は従来日本では1~2%だったものが、1995年に3%をこえ98年に4%、現在は5%となり、潜在

失業率は 10%とも言われる。フリーターが 450 万人を超え、就労意欲のないニート、無業者が、1993 年 40 万人から、2003 年には 63 万人になっている(労働政策研究・研修機構)。パラサイトシングル脱皮水準は年収 300-400 万円といわれるが、その水準を超えられない若者が増加している。生活保護受給者が 1995

年の 88 万人から 2003 年 130 万人まで増加し、ホームレスや自殺者も増加している。

後述する家計調査結果だけでなく、2004 年 5 月末発表された厚生労働省『国民生活基礎調査』結果からも 1 世帯当たりの平均所得は 6 年連続で減り続け、12 年前に逆戻り、生活が苦しいと答えた世帯は 54%にも達している。

生活意識からみた現在

1 生活の中での充実感

生活意識面で最近の変化を見よう。

2004 年 3 月に発表された統計数理研究所の「国民性の研究全国調査」によると、ここ 10 年で生活水準が良くなったと答えた人の割合は 20%、10 年前の半分に落ち込んでおり、逆に悪くなったとする人は 39%と 10 年前の 3 倍になっている。

『国民生活に関する世論調査(平成 15 年 6 月調査)』によると、日頃の生活の中で充実感を感じている人の割合は 66.5%である。充実感を感じている人の割合は、1974 年に 58.1%、1975 年 63.7%であったが、その後上昇し、1991 年に 74.9%とピークとなった。その後は低下傾向にあり、2003 年には 66.5%となっている。66.5%に近い割合は、1978 年の 65.2%であり、充実感についての意識の点では現在が 1978 年あたりの水準にあるといえる。

では、こうした生活の中で充実感を感じる時は、どんな時なのだろうか。最も多いのが「家族団らんの時」で 43.3%、「ゆったりと休養している時」、「友人や知人と会合、雑談している時」、「趣味やスポーツに熱中

している時」も 4 割を占めているのに対し、「仕事にうちこんでいる時」は 3 割にすぎない。

1975 年と比較して年次変化を見ると、「家族団らんの時」は、1975 年の 45.3%に対し 2003 年には 43.3%、2.0%ポイント減となっており、「仕事にうちこんでいる時」は 34.8%から 30.9%と 3.9%ポイント減とさらに減少幅が大きくなっている。この 28 年間で増加幅が大きいのは、「友人や知人と会合、雑談している時」で、16.1%から 39.4%と、23.3%ポイントも増加している。また、「趣味やスポーツに熱中している時」は 15.6%から 38.2%へと 22.6%ポイント増加し、「ゆったりと休養している時」は 22.8%から 40.5%へと 17.7%ポイント増加、「勉強や教養などに身を入れている時」は 4.9%から 10.2%へと 5.3%ポイント増加、「社会奉仕や社会活動をしている時」は 3.0%から 7.2%へと 4.2%ポイント増加している。

充実感を感じる時の対象が、家族を中心にしながらも友人・知人へシフトし、活動面では仕事から、雑談、趣味・スポーツ、休養、

勉強・教養、社会奉仕・社会活動にシフトしている。

こうした「充実感を感じる」ことをニーズが満たされている状態と考えれば、1975年に比べて家族、仕事を中心にしながらも、それ

だけにとどまらず知人・友人へ拡がり、雑談や勉強・教養、社会奉仕・社会活動への拡がりが見られ、個人が自分の意思で創造する分野に生活の充実を感じる時代になっている。

2 生活の中での悩みと不安

現代は不安の時代である。同調査から日頃の生活の中で悩みや不安を感じているかどうかをみると、感じていない人が31.5%であるのに対し、感じている人は67.2%と、悩みや不安を感じている人が圧倒的に多い。悩みや不安を感じている人の割合について1981年以降の変化をみると、1981年の55.1%から1991年には46.8%と低下し、その後上昇している。

「生活創造」時代と呼んでいる今は、現実には、意識の面では生活の充実感が低下し、充実感の内容も多様化すると同時に、悩み・不安を感じている姿が浮かび上がる。悩みや不安が最も多いのは50歳代と40歳代、中高年層である。悩みや不安の内容を1992年と比較して顕著に上昇しているのが「今後の収入や資産の見通し」で、1992年23.5%から2003年41.7%へと18ポイントも上昇し、「老後の生活設計」も38.9%から50.0%へ、「現在の収入や資産」も17.7%から28.6%へ、各11ポイントも上昇している。

「今後の収入や資産の見通し」について悩むのは30歳代、40歳代、「現在の収入や資産」について悩むのは20歳代、30歳代と若い層にみられる。

また、金融広報中央委員会の「家計の金融資産に関する世論調査2003年」によると、老後の生活について、非常に心配39.3%、多少心配43.9%、両者あわせて83.2%が心配している。特に60歳未満で心配している割合は87.9%にも及んでいる。老後生活不安の割合は1993年には62.0%ほどであったが、急激に高まっている。心配の理由は、「年金や保険が十分ではないから」72.2%、「十分な貯蓄がないから」71.9%で、「年金や保険が十分ではないから」との理由は1984年には49.1%にすぎなかった。

このように、若い層や中年層が、現在そして将来の見通しをもてない時代となっている。こうした悩みや不安の背景に以下のような家計状況があると考えられる。

家計の現在 最近の家計収支の動向

1 消費支出

「生活創造」時代、1990年以降の家計の全体的な状況は、図表1に示されるように低迷

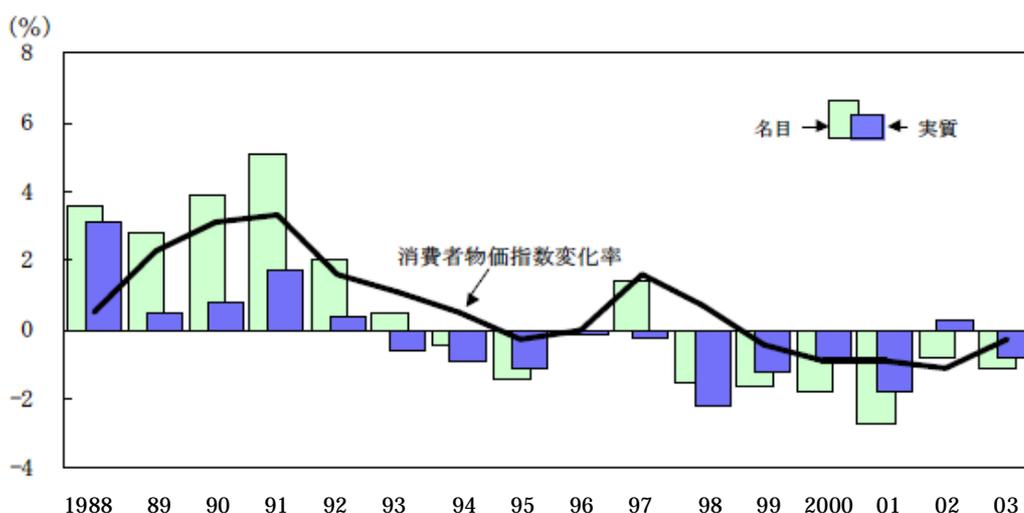
している。

全国・全世帯の消費支出の対前年増減率は、

1992（平成4）年までは名目実質共に増加していたが、1993年に景気低迷の影響で実質0.6%マイナスになって以降マイナスが続き、1997年の金融システム不安をうけて98年に実質2.2%減と大幅に減少し、1999、2000、2001年と実質減少が続いた。2002年は景気回復の兆しをみせて実質0.3%増、10年ぶりに

増加したが、2003年は所得の減少により再びマイナスになった。2003年には10年前に比べて消費支出は32,623円、9.7%減少している。とはいえこの間、世帯員数は3.49人から3.21人に減少しているため、1人当たりの消費支出にすると、93,906円から94,275円、0.4%増加している。

図表1 消費支出の対前年増減率（全国・全世帯）



出所) 総務省統計局「家計調査年報 平成15年《家計収支編(2人以上の世帯)》」2頁

2 収入

以上は、全国・全世帯の消費支出からの状況であるが、収入の動向をデータのある全国・勤労者世帯でみると、実収入は1998年以降、6年連続で名目、実質ともに減少している。こうした6年連続のマイナスは、現行家計調査開始の1963年以来はじめてのことである。

名目でのマイナス（以下では と表示）の程度は、98年 1.1%、99年 2.4%、2000年 2.4%、2001年 1.7%、2002年 2.3%、2003年 2.6%であり、これを積み上げると、2003年は1997年の88%の収入、つまり6年間

で10%以上減っており、「厳しい収入」状況といえる。

収入の内訳では、定期収入も、臨時収入・賞与も減少しており、特に臨時収入・賞与は98年以降減少幅が大きい。対前年増加率は、1998年 5.0%、99年 7.8%、2000年 6.5%、2001年 3.5%、2002年 7.5%、2004年 4.7%と減少幅が大きく、これを積み上げると、2003年は1997年の70%の収入である。つまり3割もボーナスカットなどがされているという家計の状況である。

実質でも6年で91%、ボーナス72%と、名

目と大きな差はなく、デフレ下の家計は収入減できわめて厳しい状況である。

3 可処分所得と消費性向

可処分所得の伸び率も 98 年以降 6 年連続マイナスであり、実収入と同様であり、収入減の下で平均消費性向は、1998 年 71.3%から 2003 年には 74.0%と上昇している。しかし実質可処分所得の水準からみると、平均消費性向は低下傾向にあるという方が正確である。図表 2 に示すように、平均消費性向は実質可処分所得の低下ほどには上がらず、消費抑制の傾向がみられ、これが現在の家計の特徴といえる。言い換えれば、黒字率は低下しているが、収入が低下している割には、黒字を確保する傾向にある。

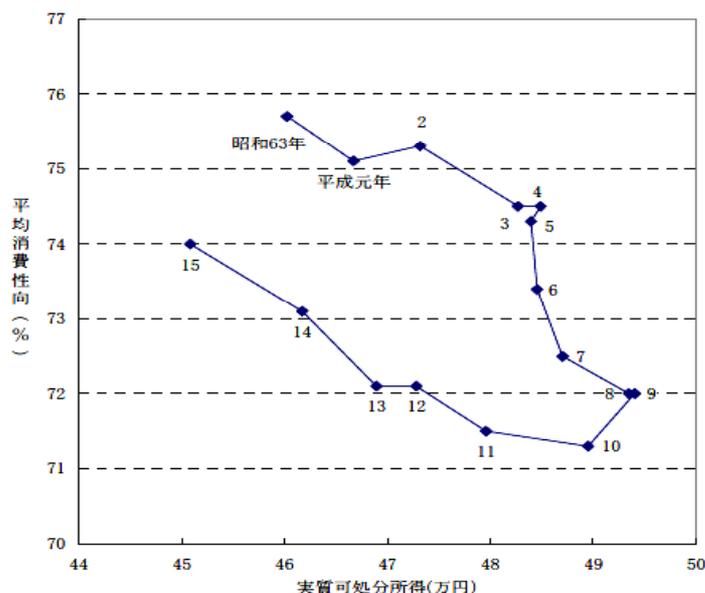
とはいえ、黒字は絶対的には低下し、黒字の中でも特に減っているのが金融資産純増分で、1998 年 11.8%から低下して、2003 年には 9.3%、保険も 8.1%から 7.5%へと低下し

ている。

一方、土地家屋借金返済（以下、住宅ローン返済割合とする）が可処分所得に占める割合が、急激に増大しており、2002 年には 8%にもものぼる。住宅ローン返済割合は、返済世帯割合と、返済世帯の返済額の合成した傾向であるが、現在は返済世帯、返済額ともに増大しており、全体的に住宅水準を高めているといえる。

現在の住宅ローン返済世帯は、消費支出を急激に減少させている。図表 3 に示すように、住宅ローン返済のない世帯は、可処分所得と平均消費性向との関係にズレがないが、ローン返済世帯では、可処分所得の減少以上に消費支出を減らし、平均消費性向を低下させている。

図表 2 実質可処分所得と平均消費性向の推移（全国・勤労世帯）

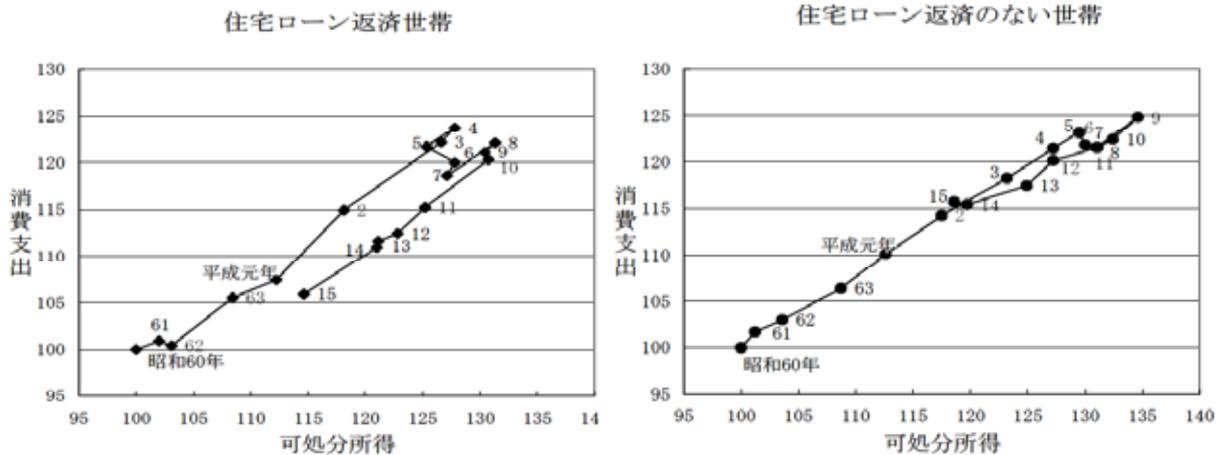


(注) 実質可処分所得は、消費者物価指数（平成 12 年基準）の持家の帰属家賃を除く総合）で実質化した。

出所) 総務省統計局「家計調査年報 平成 15 年《家計収支編(2人以上の世帯)》」19 頁

図表3 住宅ローン返済の有無別可処分所得と消費支出の推移（名目金額指数）（全国勤労者世帯）

昭和60年 = 100



出所) 総務省統計局「家計調査年報 平成15年《家計収支編(2人以上の世帯)》」48頁

4 家計の格差

家計の格差も拡大傾向にある。五分位階級別に、収入の最も少ない第1五分位に対する、最も多い第5五分位階級の値は、実収入では、1993年2.75倍、1997年2.85倍、2001年2.84倍、2002年2.96倍、2003年2.86倍となっている。可処分所得では、1993年2.48倍、1997年2.59倍、2003年2.64倍、消費支出は1993年2.17倍、97年2.19倍、2003年2.15倍で

ある。

細分類で格差が高いのは世帯主の配偶者の収入(うち女性)8.40倍、勤労所得税9.53倍、個人住民税12.63倍、消費支出では教育費3.79倍、その他の消費支出3.21倍、被服履き物2.99倍、教養娯楽2.56倍などが顕著である。

年齢階級別家計の長期変化とその比較

1 家計収支の変化

既に述べたように、若年層や中年層での将来不安の高さが、最近特に顕著となっている。その背景を探るために、世帯主の年齢階級別に家計が1970年以降現在までどのように推移しているのかを比較したい。

(1) 平均家計の収支の変化

図表4は全国の全世帯および勤労者世帯の家計費を、金額、名目額(金額は指数、その他は1990年との差)、実質額(指数)について示している。

図表4 家計費の推移(全国・平均)

		金額 (円)				
		1970年	1980年	1990年	1997年	2003年
全世帯	世帯員数(人)	3.98	3.82	3.56	3.34	3.21
	消費支出	79,531	230,568	311,174	333,313	302,623
	1人あたり消費支出	19,983	60,358	87,408	99,794	94,275
	エンゲル係数(%)	34.1	29.0	25.4	23.5	23.2
勤労世帯	世帯員数	3.90	3.83	3.70	3.53	3.49
	実収入	112,949	349,686	521,757	595,214	524,542
	非消費支出	9,315	44,137	81,218	98,179	84,081
	可処分所得	103,634	305,549	440,539	497,036	440,461
	消費支出	82,582	238,126	331,595	357,636	325,823
	1人あたり消費支出	21,175	62,174	89,620	101,313	93,359
	エンゲル係数(%)	32.2	27.8	24.1	22.3	22.0
	食費/可処分所得(%)	25.7	21.7	18.2	16.1	16.3
	黒字	21,052	67,424	108,944	139,400	114,638
	融資産純増	14,146	40,780	76,904	99,310	74,996
	土地家屋借金純減	358	7,177	18,516	25,230	28,079
	黒字率(%)	20.3	22.1	24.7	28.0	26.0
	金融資産純増率(%)	13.6	13.3	17.5	20.0	17.0
土地家屋借金純減率(%)	0.3	2.3	4.2	5.1	6.4	

		名目額 1990年 = 100					実質額 1990年 = 100				
		1970年	1980年	1990年	1997年	2003年	1970年	1980年	1990年	1997年	2003年
全世帯	世帯員数(人)	0.42	0.26	0.00	-0.22	-0.35					
	消費支出	25.6	74.1	100.0	107.1	97.3	74.0	90.7	100.0	98.3	91.3
	1人あたり消費支出	22.9	69.1	100.0	114.2	107.9	66.2	84.6	100.0	104.7	101.3
	エンゲル係数(%)	8.7	3.6	0.0	-1.9	-2.2					
勤労者世帯	世帯員数	0.20	0.13	0.00	-0.17	-0.21					
	実収入	21.6	67.0	100.0	114.1	100.5	62.7	82.1	100.0	104.6	94.4
	非消費支出	11.5	54.3	100.0	120.9	103.5					
	可処分所得	23.5	69.4	100.0	112.8	100.0	68.1	84.9	100.0	103.5	93.9
	消費支出	24.9	71.8	100.0	107.9	98.3	72.1	88.0	100.0	98.9	92.2
	1人あたり消費支出	23.6	69.4	100.0	113.0	104.2	68.4	85.0	100.0	103.7	97.8
	エンゲル係数(%)	8.1	3.7	0.0	-1.8	-2.1					
	食費/可処分所得(%)	7.5	3.5	0.0	-2.1	-1.9					
	黒字	19.3	61.9	100.0	128.0	105.2					
	融資産純増	18.4	53.0	100.0	129.1	97.5					
	土地家屋借金純減	1.9	38.8	100.0	136.3	151.6					
	黒字率(%)	-4.4	-2.6	0.0	3.3	1.3					
	金融資産純増率(%)	-3.8	-4.2	0.0	2.5	-0.4					
土地家屋借金純減率(%)	-3.9	-1.9	0.0	0.9	2.2						

注) 実質化は2000年基準の消費者物価指数で計算。

全世帯

平均家計については、全世帯の消費支出は、1990年を100とすると、名目では1970年25.6、1980年74.1、1997年107.1、2003年97.3と

2003年には1990年より少なくなっている。

また実質では1970年74.0、1980年90.7、1997年98.3、2003年91.3と1997年、2003年ともに1990年より少なくなっており、2003年

は 1980 年の水準になっている。

しかし、この間世帯人員も少なくなっていることから、1人あたりの実質消費支出の推移をみると、1970年 66.2、1980年 84.6、1997年 104.7、2003年 101.3と1997年が最も多いものの、2003年でも1990年とほぼ同水準となっている。またエンゲル係数も低下し続けている。

勤労者世帯

勤労者世帯の場合、消費支出は全世帯と同様の推移であるが、実収入、可処分所得などの収入は名目で1997年の上昇、2003年の低下が著しい。実質可処分所得は1990年を100とすると、1970年 68.1、1980年 84.9、1997年 103.5、2003年 93.9と、1997年をピークに2003年は1990年を大幅に下回っている。1997年は実質所得は高かったが、消費支出はきわめて抑制され、1990年を下回っており、黒字率は28%と最高を記録している。

勤労者世帯もこの間世帯人員が少なくなっていることから、1人あたりの実質消費支出の推移をみると、1970年 68.4、1980年 85.0、1997年 103.7、2003年 97.8と、2003年には1990年を下回っている。またエンゲル係数も低下し続けている。

つまり全国・全世帯では、1人あたり実質消費支出は1997年がピークであり、2003年もかろうじて1990年水準を上回っていたが、勤労者世帯では下回り、世帯人員を考慮しても、消費支出は1990年水準を下回っている厳しい家計状況といえる。

(2) 中年前期家計の収支の変化

では、この間の家計の推移は世帯主年齢によって、どのように異なるのであろうか。

全世帯

まず世帯主年齢 35-39歳の中年前期の家計費（図表5；表示方法は図表4と同様）については、全世帯の消費支出は平均と同様の名目では1997年をピークとして2003年では97.4と1990年を下回っている。実質では1990年をピークに1997年も99.2と同水準にとどまり、さらに2003年は91.4と1割ほど少なくなっている。この水準は1980年 93.0よりも少ない。

もちろんこの間世帯員数の減少があるので、後で見るような1人あたりの金額も重要な指標となるが、家計には世帯共通費が多くあり、世帯人員とは区別して世帯としての金額が減少することの影響が大きいことは留意すべき点である。中年前期家計で1980年より実質で少ないことは重要な点であろう。

1人あたりの実質消費支出の推移は、1970年 75.1、1980年 90.3、1997年 103.0、2003年 99.4と1997年が最も多く、2003年には低下し1990年とほぼ同水準になっている。エンゲル係数も低下し続けている。

勤労者世帯

中年前期家計の勤労者世帯の場合、消費支出は全世帯と同様の推移をしており、実収入、可処分所得などの収入は名目で1997年の上昇、2003年の低下が著しい。実質可処分所得は1990年を100とすると、1970年 69.5、1980年 86.9、1997年 102.7、2003年 98.1と、1997年をピークに2003年は1990年をも下回っている。1997年の実質所得は高かったが、消費支出は若干抑制され、1990年を下回っている。そのため黒字率は29.7%ときわめて高くなっている。

図表5 家計費の推移(全国・35-39歳)

		金額 (円)				
		1970年	1980年	1990年	1997年	2003年
全世帯	世帯員数(人)	4.26	4.24	4.12	3.97	3.79
	消費支出	79,805	225,935	297,670	322,029	289,871
	一人あたり消費支出	18,734	53,287	72,250	81,116	76,483
	エンゲル係数(%)	35.1	31.0	27.0	24.1	22.7
勤労者世帯	世帯員数	4.18	4.18	4.10	3.94	3.78
	実収入	108,222	335,866	487,878	551,441	513,975
	非消費支出	8,075	39,638	70,526	83,989	77,905
	可処分所得	100,146	296,228	417,352	467,452	436,070
	消費支出	80,001	226,626	302,553	328,705	292,663
	一人あたり消費支出	19,139	54,217	73,793	83,428	77,424
	エンゲル係数(%)	33.8	30.2	26.4	23.4	22.5
	食費/可処分所得(%)	27.0	23.1	19.1	16.4	15.1
	黒字	20,146	69,602	114,799	138,747	143,408
	金融資産純増	13,687	42,092	79,361	93,929	91,270
	土地家屋借金純減	-159	10,046	12,958	29,356	12,419
	黒字率(%)	20.1	23.5	27.5	29.7	32.9
	金融資産純増率(%)	13.7	14.2	19.0	20.1	20.9
土地家屋借金純減率(%)	-0.2	3.4	3.1	6.3	2.8	

		名目額 1990年 = 100					実質額 1990年 = 100				
		1970年	1980年	1990年	1997年	2003年	1970年	1980年	1990年	1997年	2003年
全世帯	世帯員数(人)	0.14	0.12	0.00	-0.15	-0.38					
	消費支出	26.8	75.9	100.0	108.2	97.4	77.6	93.0	100.0	99.2	91.4
	一人あたり消費支出	25.9	73.8	100.0	112.3	105.9	75.1	90.3	100.0	103.0	99.4
	エンゲル係数(%)	8.1	4.0	0.0	-2.9	-4.3					
勤労者世帯	世帯員数	0.08	0.08	0.00	-0.16	-0.32					
	実収入	22.2	68.8	100.0	113.0	105.3	64.2	84.3	100.0	103.7	98.9
	非消費支出	11.4	56.2	100.0	119.1	110.5					
	可処分所得	24.0	71.0	100.0	112.0	104.5	69.5	86.9	100.0	102.7	98.1
	消費支出	26.4	74.9	100.0	108.6	96.7	76.6	91.7	100.0	99.7	90.8
	一人あたり消費支出	25.9	73.5	100.0	113.1	104.9	75.1	90.0	100.0	103.7	98.5
	エンゲル係数(%)	7.4	3.8	0.0	-3.0	-3.9					
	食費/可処分所得(%)	7.9	4.0	0.0	-2.7	-4.0					
	黒字	17.5	60.6	100.0	120.9	124.9					
	金融資産純増	17.2	53.0	100.0	118.4	115.0					
	土地家屋借金純減	-1.2	77.5	100.0	226.5	95.8					
	黒字率(%)	-7.4	-4.0	0.0	2.2	5.4					
	金融資産純増率(%)	-5.3	-4.8	0.0	1.1	1.9					
土地家屋借金純減率(%)	-3.3	0.3	0.0	3.2	-0.3						

注) 実質化は2000年基準の消費者物価指数で計算。

しかしさらに驚くべきことは、2003年の黒字率で、実質可処分所得が、1997年、1990年を下回っているにもかかわらず、32.9%と今までの最高を記録している。中年前期の家計がいかに消費を抑制し貯蓄に励んでいるかが

わかる。

可処分所得に占める食費の割合と黒字率を対比すれば明瞭で、1980年に食費23.1%、黒字23.5%とほぼ同率であったのが2003年には食費15.1%、黒字32.9%と黒字率が倍以上

となっている。勤労者世帯もこの間世帯人員が少なくなっていることから、1人あたりの実質消費支出の推移をみると、1970年75.1、1980年90.0、1997年103.7、2003年98.5と、2003年には1990年を下回っている。

つまり中年前期家計では、世帯人員を考慮しても消費支出は1990年水準を下回り、黒字をふやす貯蓄シフトの状況といえる。

(3) 高齢者家計の収支の変化

全世帯

世帯主年齢60-64歳の高齢者の家計費(図表6;表示方法は図表4と同様)については、全世帯の消費支出は平均と同様、名目では1997年をピークとしているが、2003年では101.9と1990年を上回っていることは、平均や中年前期家計と異なる。

また実質では1990年をピークに1997年も99.6と同水準にとどまっているものの、2003年も95.7と、減少率も4%ほどにとどまり、中年前期家計では1割近く減少していることと比べ穏やかな減少にとどまっている。中年前期家計では1980年よりも少なかったが、高齢者家計は1980年84.5と比較して、2003年はかなり上回っている。また1970年72.7、1980年84.5の値は低く、高齢者家計でこの間急激に消費支出を増加させ、90年以降もそれほど低下させていないことは、中年前期家計と対照的である。

世帯員数を考慮して1人あたりの実質消費支出の推移をみると、1970年53.3、1980年75.0、1997年100.7、2003年100.3と1970年から1990年にかけて急激に上昇し、90年以降はほぼ同水準を維持している。エンゲ

ル係数は1970年から90年にかけて急激に低下し、90年以降はほとんど同水準を続けている。

勤労者世帯

高齢者家計の勤労者世帯の場合、実収入、可処分所得などの収入は名目では1997年の上昇、2003年の低下が著しく、2003年は1990年を5%も下回っている。実質可処分所得は、1990年を100とすると、1970年77.7、1980年83.5、1997年101.0、2003年89.3と、2003年は1990年を10%も下回っている。実質消費支出は1990年まではほぼ実質可処分所得と同様の推移をしているが、1997年は所得に比べて消費支出は若干抑制され、黒字率は21.5%と最高となっている。

一方、2003年には消費支出は、1990年を15%も上回っており、中年前期家計が1990年を10%ほど下回っていることと対照的である。高齢者家計では1997年以外は、可処分所得に占める食費の割合は黒字率を上回っている。勤労者世帯もこの間世帯人員が少なくなっていることから、1人あたりの実質消費支出の推移をみると、1970年60.3、1980年77.1、1997年99.0、2003年118.2と、急激に増加している。

長期的にみると、以上のように高齢者家計は、中年前期家計に比べて、消費水準を急激に高めており、最近になってもそれほど低下させておらず、一人当たりの消費支出で見れば、1990年水準を維持している。勤労者家計ではむしろ一人当たりの消費支出は上昇さえしていることが明らかとなった。

図表6 家計費の推移(全国・60 - 64歳)

		金額 (円)				
		1970年	1980年	1990年	1997年	2003年
全世帯	世帯員数(人)	3.89	3.21	2.85	2.82	2.72
	消費支出	73,115	200,946	291,229	316,325	296,815
	1人あたり消費支出	18,796	62,600	102,186	112,172	109,123
	エンゲル係数(%)	36.3	29.9	24.9	24.4	24.1
勤労者世帯	世帯員数	3.59	2.98	2.80	2.71	2.72
	実収入	112,695	298,237	455,564	501,890	433,409
	非消費支出	10,224	37,855	73,482	81,025	69,398
	可処分所得	102,471	260,382	382,082	420,865	364,012
	消費支出	84,437	212,105	316,502	330,587	387,047
	1人あたり消費支出	23,520	71,176	113,036	121,988	142,297
	エンゲル係数(%)	31.6	27.2	22.9	23.4	23.1
	食費/可処分所得(%)	26.0	22.2	18.9	18.4	20.2
	黒字	18,034	48,278	65,580	90,278	46,362
	融資産純増	11,601	28,939	50,121	68,946	20,638
	土地家屋借金純減	3,892	5,185	9,682	17,126	13,763
	黒字率(%)	17.6	18.5	17.2	21.5	12.7
	金融資産純増率(%)	11.3	11.1	13.1	16.4	5.7
土地家屋借金純減率(%)	3.8	2.0	2.5	4.1	3.8	

		名目額 1990年 = 100					実質額 1990年 = 100				
		1970年	1980年	1990年	1997年	2003年	1970年	1980年	1990年	1997年	2003年
全世帯	世帯員数(人)	1.04	0.36	0.00	-0.03	-0.13					
	消費支出	25.1	69.0	100.0	108.6	101.9	72.7	84.5	100.0	99.6	95.7
	1人あたり消費支出	18.4	61.3	100.0	109.8	106.8	53.3	75.0	100.0	100.7	100.3
	エンゲル係数(%)	11.4	5.0	0.0	-0.5	-0.8					
勤労者世帯	世帯員数	0.79	0.18	0.00	-0.09	-0.08					
	実収入	24.7	65.5	100.0	110.2	95.1	71.6	80.2	100.0	101.1	89.3
	非消費支出	13.9	51.5	100.0	110.3	94.4					
	可処分所得	26.8	68.1	100.0	110.2	95.3	77.7	83.5	100.0	101.0	89.4
	消費支出	26.7	67.0	100.0	104.5	122.3	77.3	82.1	100.0	95.8	114.8
	1人あたり消費支出	20.8	63.0	100.0	107.9	125.9	60.3	77.1	100.0	99.0	118.2
	エンゲル係数(%)	8.7	4.3	0.0	0.5	0.2					
	食費/可処分所得(%)	7.1	3.3	0.0	-0.5	1.3					
	黒字	27.5	73.6	100.0	137.7	70.7					
	融資産純増	23.1	57.7	100.0	137.6	41.2					
	土地家屋借金純減	40.2	53.6	100.0	176.9	142.2					
	黒字率(%)	0.4	1.3	0.0	4.3	-4.5					
	金融資産純増率(%)	-1.8	-2.0	0.0	3.3	-7.4					
土地家屋借金純減率(%)	1.3	-0.5	0.0	1.6	1.3						

2 ストックの変化

(1) 貯蓄保有世帯

フローの側面だけでなく、ストックでの格差拡大傾向も見られる。

金融広報中央委員会の「家計の金融資産に関する世論調査2003年」などによると、貯蓄を保有している世帯の割合(図表7)が急激

に低下している。1970年 94.0%、1980年 94.7%、1990年 91.0%、1997年 89.8%とほぼ9割であったが、2002年には83.7%、2003年には77.4%（最近発表の2004年について

も77.1%）と急激に低下している。ちなみに、2003年の値に近いのは、1963年77.8%である。貯蓄保有世帯割合が最も高かったのは、1972年の96.8%、1987年の96.7%である。

図表7 貯蓄のある世帯の割合

単位：%

	1970年	1980年	1990年	1997年	2003年
平均	94.0	94.7	91.0	89.8	77.4
30歳代	96.1	95.2	90.8	89.2	74.4
60歳代	91.1	93.8	93.9	91.4	79.4

注) 60歳代は1970年、80年の場合は60歳以上
 出所) 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」2003年
 貯蓄広報中央委員会「貯蓄に関する世論調査」1990年、1997年
 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」1970年、1980年

人口構造が変化しているとはいえ、1960年代の水準になっていることは、家計の「貯蓄」が変化していること、貯蓄をもっている人ともっていない人に二極化していること、つまり格差の拡大傾向を示している。貯蓄保有世帯の貯蓄高（図表8）は増加しており、貯蓄保有世帯割合が急激に低下した2003年にも増加している。

は30歳代では1970年以降低下傾向にあり、2003年には4分の1の世帯がもっていない。貯蓄保有世帯の貯蓄高を30歳代と60歳代で比較すると、相対的に若い年齢の中年前期世帯は高齢者世帯に比べて貯蓄高が少なくなっている。しかも中年前期世帯は1990年をピークに低下し続け、2003年は1990年の92%に低下している。

世帯主年齢別にみると、貯蓄保有世帯割合

図表8 貯蓄のある世帯の割合

単位：万円

	1970年	1980年	1990年	1997年	2003年
平均	122	482	1,181	1,347	1,460
30歳代	98	352	645	608	596
60歳代	156	595	1,752	1,942	1,938
60歳代/30歳代(倍)	1.6	1.7	2.7	3.2	3.3

出所) 図表7に同じ

(2) 世帯の貯蓄高

貯蓄保有世帯の割合の問題だけでなく、貯蓄高の増減にも問題があり、貯蓄高が減った世帯割合（図表9）は、51.1%、半分にも及んでいない。貯蓄高が減った世帯の割合は、1970年には19.2%にすぎなかったが、1990年に29.8%と上昇し、その後急激に増えている。世帯主年齢階級別に見ても、高齢層だけでな

く中年前期層でも多く、2003年には43.2%と4割を超えている。

貯蓄高増加世帯は2003年15.3%ときわめて少なく、30歳代でも22.5%にすぎない。1970年には60.1%もあったことと対比すると、中年前期層が貯蓄を増やせない現在の状況がみえる。

貯蓄高が減った理由で最も多いのが「定例

的な収入が減ったので貯蓄を取り崩したから」というもので、2003年は59.6%にも及んでいる。この割合は1990年には22.5%、1991年には18.0%と2割にすぎなかったが、97年

には34.1%と3割をこえ、現在では6割にも及んでいる。また30歳代でもこの割合は45.2%もあり、収入の低下や失業状況が中年前期層をも直撃していることがわかる。

図表9 貯蓄高の減少・増加

単位：%

		1970年	1980年	1990年	1997年	2003年
貯蓄高増加 世帯割合	平均	55.8	22.2	33.7	25.7	15.3
	30歳代	60.1	21.7	38.8	35.0	22.5
	60歳代	47.9	19.6	30.3	20.5	12.3
貯蓄高減少 世帯割合	平均	19.2	24.4	29.8	41.1	51.1
	30歳代	17.7	23.8	26.9	34.7	43.2
	60歳代	19.7	19.0	27.3	43.2	52.1
減少理由が「所得 減少」の割合	平均		22.0	22.5	34.1	59.6
	30歳代		19.0	13.1	24.6	45.2
	60歳代		38.6	43.9	48.5	71.1

出所) 図表7に同じ

生活創造への再構築 まとめにかえて

1 現代経済社会の変化の特徴と個人の対応

家計は今、再構築の時代に入っている。特に中年前期家計に観察されたように、世帯人員を考慮しても消費支出は1990年水準を下回り、黒字をふやす貯蓄シフトの状況があり、それでも貯蓄保有額は減少し、家計費や貯蓄保有について格差が大きくなっている。

今までみてきた家計の現状をふまえ、再構築の方向性を考えるにあたり、現代経済社会の変化の特徴と個人の対応を整理しておきたい。

第1に、人口構造上は少子高齢社会、高齢者が多く存在する社会の社会保障の構造改革が進んでおり、個人からみれば人生80年・90年時代、長くなった生涯を社会保障をベースにしながらも「自ら営む」ことになり、高齢

期を個人でどのように位置付けるかが若年期からの課題となっている。

第2に、経済上は成熟経済社会に入っている。平均所得水準が一定水準まで上昇した社会であり、それゆえ、所得増加率が極めて低く、減少する人も生じる社会である。働き方の多様化・流動化・不安定化が進み、個人と企業の関係は、終身雇用の継続的なものではなくなっている。産業の成熟により貨幣経済化がすすみ、サービス化、金融化が進展し、金銭で購入できるカネ・モノ・サービス商品が増大している社会である。生産性の高まりから産み出される多様な商品・サービスの販売圧力と、個人間に拡大する所得格差は、消費（金融商品・サービスの消費も含む）のあ

るべきスタイルを個人が個別に決定することを要請する。

第3に、価値の面では社会が様々な価値を認め、様々なレベルで複数の選択肢を用意する多様化社会でもある。特に性別役割分業が所与とされない、男女共同参画社会が志向され、家族が多様化し、家族が個人化しつつある中では、標準的な生活単位は姿を消す中で、個人が生活のネットワークを作っていく。家計は、共同家計と個計のネットワークとして形成され、それが個人のライフサイクル段階ごとにネットワーキングすることになる。

第4に、情報の基盤としては高度情報社会

2 現在社会の生活ニーズ

現代社会のこうした特徴は相互に関連しあい全体をなしている。現代社会での生活ニーズは、上記に対応して 出産育児期、高齢期の所得、医療・保健・介護・福祉ニーズ、稼得機会、所得の確保とコントロール、貨幣の社会的有効活用ニーズ、選択のメリットを享受するニーズ、あふれる情報の中から必要・有効な情報を厳選し役立てる、個人情報保護するニーズ、不安解消ニーズ、安心へのニーズなどである。

従来ニーズ(空腹を満たしたい、おいしいものを食べたい、楽をしたい、楽しみたいなど)は、商品やサービスで満たしてきた場面が多いが、現在のニーズは、個人の生活経営(生活単位、生活目標や課題、働き方を選び、個人化個別化している生活を組織化する、役割や所属から一旦自由になり再構成する、

があるが、高度情報についての個人の利活用水準や範囲の差が大きい。社会情報(個人が収集して利用する、たとえば商品情報)の活用格差だけでなく、個人情報のコントロール、さらに最も格差のあるのは自己情報(当該個人についての、個人による、個人のための情報、たとえば自分の家計の状況を把握すること、自分の生活設計をもっていること)の蓄積レベルであり、個人が生活の主体性を保持する生活上の情報管理を要請されている。

第5に、上記4点とも関わり、その結果でもあるが、意識面では不安社会でもあり、個人は「不安」コントロールを要請されている。

価値観を問い直し変化する、格差を認識するなど)無しでは満たすことができないものばかりである。

つまりニーズを満たすには家計(お金に関わること)だけをとりだしても有効ではない。ニーズを満たすために、お金と時間、お金と人的な交流などをどのように結合させるのかを考慮する必要がある。またそもそもニーズそのものがどのようなものであるのか、どういう個別の(私らしい)ニーズかを探し当てることが不可欠となる。

たとえば、不安解消ニーズといってもどのような内容なのか、原因は何なのか、具体的に見いだす必要がある。したがって、ニーズを満たすための家計の再構築の視点は、生活創造にある。

3 家計の戦略的改革

家族の個人化と経済構造変化に柔軟に対応した家計の戦略的改革の特徴は、現象的には現在の家計の平均消費性向の低下にみられるように、生活設計と家計（貨幣）管理をドッキングさせたフロー・ストック管理とリスクマネージメント 生涯経済生活創造 がある。また家計調査結果上はなかなか観察されないが、個計と共同家計の分離と組織化、つまり家計はあるものではなく、つくるもの 家計創造 としてとらえることである。さらに お金と他の資源、たとえばアンペイド

ワークとの結合や家族そのものの資源を見だし活用すること 家庭経済創造 、加えて 地域での生活の協同を豊かに展開していくこと 地域生活創造 がある。こうした生活創造によってはじめて個人のニーズが満たされることになり、同時に生活創造を可能にする社会 生活社会 が構築できる。

生活社会は成熟経済の消費者・生活者が構成することで、成熟した市場の形成にも寄与することになる。

<参考文献>

- ・生協総合研究所『生活の協同と創造』生協総合研究所（2003）
- ・樋口美雄 / 太田清 / 家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社（2004）
- ・御船美智子「生活創造時代の個人と協同」『生活協同組合研究』Vol.343（2004）
- ・金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」（2003）
- ・金融広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」（1997）
- ・貯蓄広報中央委員会「貯蓄に関する世論調査」（1970、1980、1990）
- ・総務省統計局「家計調査年報」2003年、1997年、1990年、1980年、1970年
- ・内閣府大臣官房政府広報室編『月刊世論調査 5月号（国民生活）』（2003）他